

福島原発震災後12年

——原発大転換(逆コース)と大軍拡、これに対峙する
 〈原発ゼロ〉と〈絶対平和主義〉原理

天野 恵一

私は、2011年3月11日、あの福島原発震災の直後、様々な運動課題に取り組んでいるグループに呼びかけ、3月24日の「ピープルズ・プラン研究所」での会議をふまえ、「福島原発事故緊急会議」を多くの人々と共にスタートさせた。ここでの初めての原発運動への参加と持続の中で、2011年9月に結成された「再稼働阻止全国ネットワーク」へ呼びかけ団体として合流。ここでの活動を通してさらに、茨城県にある「東海第二原発」、東京まで110kmの最も近く危険な老朽原発を首都圏の(自分たちの足もとにある)原発として位置づけ、これを廃炉に追い込むことを目指す「とめよう! 東海第二原発首都圏連絡会」を、主に茨城現地の人々との共闘を目指して結成。私はそうした流れで原発運動の活動をなんとか持続している。

〈3・11〉原発震災から12年目の今、この間岸田政権は、まるで〈3・11〉など存在しなかったかのごとく、その時からハッキリ拡大されてきた〈原発ゼロ〉社会へ向かう大きな動きをまるごと叩き潰していくしか実現できない「原子力依存」社会への「逆コース」を突き進んでいる。より具体的には、夏までに多くの原発再稼働、原則40年、最長60年の運転期間の期限ナシへの延長、「新設や建て替え」を公言する政府主導の政策。そしてこれとどう対決していくかが論議されて行く中で、この間、岸田政権が推し進めている「攻撃的軍事力の公然たる飛躍的強化(予算の拡大とアメリカからの武器の爆買いと「台湾有事」をにらんでの、南西諸島のミサイル基地づくりに象徴される)」。この絶対平和主義憲法(九条)の死をもたらす軍事政策は、原発「逆コース」策動とまぢがいなく連動している。だとすれば、この「原発」と「反戦平和」の二つの闘いを結びつけて、反戦・反基地・沖縄連帯行動を持続しているグループと交流し、原発運動を拡大するチャンスに、このピンチの状況を逆用できないのか。この問題提起が「首都圏連絡会」の中でなされ、学習会、討論会が持たれただしている。

3月11日の『朝日新聞』(二面)は、こう書きだされている。

「全国で関連死を含む、死者・行方不明者が2万2212人となった東日本大震災から、11日で12年を迎える。津波の被災地で住まいやインフラの整備がほぼ終わり、被災者の心のケアなどに課題の重点が移る一方、東京電力福島第一原発事故の被災地で復興の遅れが際立つ。放射線量が高く住めないとされた帰還困難区域の一部で、昨年から避難指示が解除され始めたが、地域の再生にはなお難題が山積する。警察庁によると、震災による直接の死者は全国で1万5900人、行方不明者は2523人(1日現在)。復興庁によると関連死は3789人(昨年度末現在)。避難者はピーク時の約47万人から減ったが、今も3万1千人にのぼり、福島県から9割を占める」

このデータからも原子力(放射能)被害の恐ろしさが滲み出ている。

この〈現実〉を前に、自民党副総裁で長くあり続けている麻生太郎の「原発で起きた死亡事故はゼロ」発言(今年1月)についてみると、誰しも強烈な怒りを通り越し、絶望的な気分にならざるを得ないだろう。

岸田政権——こういう感性と論理の持ち主である権力者たちが、ウクライナ戦争が

もたらしたエネルギー不足などを口実に原発「逆コース」大転換路線・アメリカ（安保条約）じかけの戦争に積極的に参戦していく方向への大軍拡路線を突き進んでいるのである。

（3・11）直後に政府によって発せられた「原子力緊急事態宣言」は、未だに解除される見通しなど、まるでたまたない状態なのである。この〈宣言〉は、マスメディアも触れることが少なく、「復興」をスローガンとする東京オリピックまで実施されたしまったということもあり、多くの人がわすれてしまっているかもしれないが、私たちは〈緊急事態宣言〉下を生きているのである。大量の死傷者たち・避難者たちの存在を前に、私たちはこの事を想起し続けなくてはならないはずだ。

この角度から、原発と軍事（戦争）の関連に切り込んだ論文をここに紹介する。

元福井地裁裁判長樋口英明は原発問題は「根本的には国防問題」であると力説しつつこう語っている。

「原発の本質が国防問題であることは、ロシアのウクライナ侵攻を機にますます明らかになりました。多くの日本人は原子炉に砲弾が当たらない限り過酷事故にはならないと思ってますが、砲弾が電気系統に当たって原子炉を冷やし続けることができない

くなると、過酷事故になるのです」。

「しかし、戦争を契機として天然ガスなどが値上がりしたという事実よりはるかに重大なことは、ロシアがサボリージャ原発を攻撃目標にしたという事実です。サボリージャ原発はヨーロッパ最大の原発です（因みに世界第一は新潟県の柏崎刈羽原発で、日本海を隔てて北朝鮮などと向かい合っています）。サボリージャ原発の過酷事故による被害の大きさは『ヨーロッパ壊滅』とも言われています。『ヨーロッパ壊滅』は『天然ガスなどの値上がり』とは、ものの軽重においてまったく異次元の事柄です」。

この現実を無視する防衛（軍拡）論は、まったくの空論であると論じつつ彼は「五十数年の原発が河岸沿いに林立している我が国」の戦争など「開戦＝敗戦」であると断じている。

「原発は我が国に向けられた核兵器です。これを除去するのに外交交渉も戦略も膨大な防衛費もいりません」（原発回帰と安保政策の転換について『季節』2023年春号）。

同じ問題を小出裕章は「戦争は静かに日常生活に入ってくる」（『季節』2023年春号）で、こう論じている。

「ロシアは、今現在ドニエプル川東にあるサボリージャ原発を占領している。そこは、100万キロワットの原子炉を六基抱

えるヨーロッパ最大の原発がある。東京電力福島第一原子力発電所の事故では1、2、3号機の三基の原子炉が溶け落ちたが、その三基の合計の電気出力は二〇三万キロワットであった。そしてその炉心の中には

広島原爆に換算して七九〇〇発分のセシウム137が含まれていた。そのわずかに二〇％が大気中に放出され、さらにそのうちの二〇％が日本の国土に降った。つまり炉心にふくまれていたセシウム137の0.4％が降っただけだったのに、東北地方・関東地方の広大な大地が放射線管理区域の基準を超えて汚染された。もしサボリージャ原発が破壊され炉心に存在している放射能の大部分が放出されるようなことになれば、地球規模の放射能汚染となる。そうなれば、親ロシア系住民が多く住むウクライナ東部、さらにその東部にあるロシアは壊滅的な汚染を受ける。そのため、ロシアが軍の命令としてサボリージャ原発を破壊することはないと私は思ってきたし、今でも思っている。しかし戦争とは何が起きても不思議ではない。もし、原発を通常のミサイルで攻撃し、破壊すれば、原発は超巨大な原爆に姿を変え、敵国を破壊する。原発を抱えながら戦争はできない。もし『悪い奴らが攻めてくる』ことを心配するのであれば、何よりもまず原発をなくさ

せなければならぬ。／フクシマ事故によって、原発の持つ巨大な危険が事実としてあきらかになった。そのため原子力＝核の旗を強力に振って来たアベさんすら原発の推進を言えなくなった。そして『今度は原子力への依存を減らす』『新規増設は考えない』『原発の寿命は原則四〇年、例外で六〇年』と表明し、自身の延命を図った。

しかし、岸田政権になり、その方針を転換し、再び原子力に回帰した。『原子力を最大限活用する』ことになり、『来夏以降最大で十七基の原発再稼働』『原発の寿命制限を撤廃』『次世代型の革新原発炉の開発・建設する』という。／その一方で、岸田政権は、新しい国家安全保障戦略を閣議決定し、中国を仮想敵国とした米国の安全保障に従属し、防衛費はこれまでの二倍に増やすと表明した。なぜ、二倍なのか、二倍に増やして具体的に何をするのかなど、まったく具体策もないまま、その財源は『今を生きるわれわれの責任だ』として増税するのだと言う。国会では何の議論もしないで、その方針を持って、岸田さんは米国のバイデン大統領と会談、『真の友人』だと言われ、にこにこ笑って日本に帰ってきた。

小出が結論的にここで強調しているのは、岸田政権の原発推進と大軍拡路線の二つは〈根本的に矛盾する〉という点である。

私たちも、政府の政策はこの根本的に矛盾したまったく「幻想」的「非現実」的であることをより説得的に明らかにする方向で、運動をくみたてていかなければならぬまい。

『東京新聞』（3月15日）に、注目すべきアンケートとその結果が紹介されている。

「原発が武力攻撃に遭ったロシアのウクライナ侵攻から一年に当たり、原発が立地する十三道県二十二市町村に共同通信がアンケートした結果、約三割の自治体が国内の原発が攻撃される可能性に『不安を感じる』と回答した。約七割の自治体は防衛や外交の問題だとして明確な回答は避けたが、自由記述では国の安全対策の強化を求める声も多く、危機感の高まりがうかがえる」。

しかしその自由記述による回答の中には、国に防護対策をキチンとせよと求める声がいくつも紹介されている。

結論はハッキリしている。存在している原発の「防護」などは不可能、とすればまず、とにかく原発をなくすという方法しかない。これは、あまりにもハッキリしている。軍事力強化など、戦争を呼び込む愚かな政策であるにすぎない。この当たり前の現実認識を運動的に拡大していく必要がある。そして、戦争を挑発する軍拡をストッ

プさせ、外交交渉を軸に軍事的対立を回避する政治的努力へ政府を向かわせるコース以外には、われわれがあたりまえに生存し続けることを可能にするコースはない。

考えてみれば、〈原発ゼロ〉への大きなうねりは、〈3・11〉原発震災後に強力につくりだされてきた。それ以前の「平和利用」イデオロギーにまきこまれた原発推進政策がもたらした巨大な被害への歴史的反省が、そのベースにはあった。また戦後憲法の〈軍事拒否の絶対平和主義〉が、広島・長崎の原爆による大量殺傷に象徴される、日本の侵略戦争と植民地支配のゴールにもたらされた戦争被害のすさまじさへの反省が生み出したものだという認識は、広く共有されてきた。

原発震災後12年の今、この〈原発ゼロ〉と〈絶対平和主義〉が全面的に破壊されようとしている。こうした暴力的な政治に抗う、私たちの運動原理は、やはり〈原発ゼロ〉と〈絶対平和主義〉であり続けていることを確認しつつ、運動を持続したい。

（あまの・やすかず／本誌編集委員）